【第１号様式】

**質　問　書**

 令和　　年　　月　　日

法人（団体）名

質問に関する責任者氏名

電話番号

　令和７年度福島県環境創造センター附属施設環境学習会等企画運営業務企画プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

　※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和　　年　　月　　日

**令和７年度福島県環境創造センター附属施設環境学習会等企画運営業務**

**企画プロポーザル応募申込書**

　福島県環境創造センター所長　様

（参加申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　（担当者名）

（電話番号）

（FAX番号 ）

（電子メール）

福島県が実施する「令和７年度福島県環境創造センター附属施設環境学習会等企画運営業務」について、企画プロポーザル公募要領に基づき参加を申し込みます。

【第３号様式】

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人（団体） 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記述願います）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 同種業務の経歴 |  |
| 主な担当業務の履歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント(取得資格があればその資格名も記入) |  |

【第６号様式】

令和　　年　月　　日

誓　約　書

福島県環境創造センター所長　様

私は、下記の要件を満たす者であることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 名　称 |  |
| 代表者(職・氏名) |  | 印 |

記

１　地方自治法施行令第167 条の４の規定に該当しません。

２　公募要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　福島県の県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。